

経済財政政策部局の動き：経済の動き

地域課題分析レポート
(2024年春号)

—地域における賃金・物価の好循環の検証—

内閣府政策統括官(経済財政分析担当) 付
参事官(地域担当) 付

平石 玲

はじめに

内閣府経済財政分析担当では、「地域経済動向」及び「地域経済レポート」を作成・公表していたが、地域に直面する課題は景気循環要因と構造的要因が不可分に絡み合っており、別々に分析することが困難であるため、これらを統合・発展させ、2024年度より「地域課題分析レポート」¹と題して、四半期に一度、地域経済に関する構造問題と景気動向をテーマに取り上げたレポートを公表することとした。

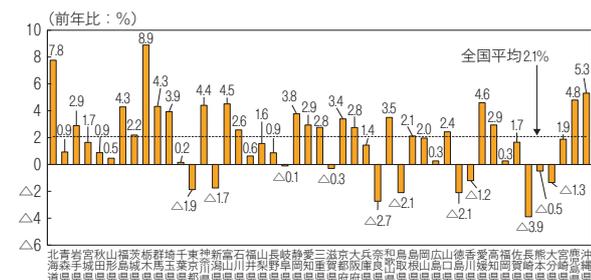
2024年6月に公表した2024年春号「地域における賃金・物価の好循環の検証」では、2023年の賃金上昇の地域差、2024年の春闘の状況と地方への賃上げの波及に向けた課題、家計が直面する物価上昇率の地域差、などについて整理を行っている。本稿ではその主なポイントについて紹介したい。

2023年の賃金上昇の地域差

2022年から2023年にかけての一般労働者²(全産業計)の所定内給与の伸びを都道府県別にみていくと、北海道、福島県、栃木県、群馬県、神奈川県、富山県、愛媛県、鹿児島県、沖縄県といった地域が前年比4%を超える高い伸びとなっていた(図表1)。

次に、主要産業ごとに各都道府県の所定内給与の伸び率をみていくと、製造業、宿泊・飲食サービス業で

図表1 一般労働者の所定内給与の伸び率(2022年→2023年)
(※産業計、規模計、男女計、全年齢)



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成

は北海道が最も高い伸びとなっていた。製造業に関しては、全産業計で高い伸びとなっていた富山県、栃木県などが上位に入っていた(図表2)。

北関東・東海などでは、春闘の結果を背景に製造業中心に賃金上昇が進み(製造業けん引型)、北海道では、インバウンド関連産業や建設業を中心に人手不足感が強まり賃上げが進んでいる(インバウンドけん引型)と推察される。

図表2 産業別にみた一般労働者の所定内給与の伸び率(2022年→2023年)(※規模計、男女計、全年齢)

		製造業		宿泊・飲食サービス業	
1位	北海道	9.9	18.1		
2位	富山県	8.4	14.4		
3位	秋田県	7.5	11.8		
4位	静岡県	7.4	11.4		
5位	島根県	6.7	8.8		
6位	埼玉県	6.7	8.3		
7位	栃木県	6.5	7.9		

(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成

2024年の春闘の状況と地方への賃上げの波及に向けた課題整理

各連合支部が公表している2024年春闘の妥結結果を地域別にみていくと、ほぼ全ての地域で前年を大きく上回る妥結結果となっている(図表3)。群馬県、広島県で妥結結果が6%を超え、全国平均の妥結結果5.08%を大きく上回る一方、青森県、山形県、島根県などでは全国平均の妥結結果を大きく下回っていることが分かる。

図表3 2023年と2024年の地域別妥結結果の比較

	全規模		300人未満	
	2024年	2023年	2024年	2023年
全国	5.08	3.63	4.45	3.35
北海道	4.63	3.38	4.54	3.42
青森県	4.15	4.29	-	-
宮城県	4.58	3.20	3.87	2.69
秋田県	4.58	3.49	-	-
山形県	4.14	3.06	-	-
福島県	4.83	3.28	3.28	2.99
茨城県	4.35	3.08	-	-
栃木県	5.25	4.03	4.09	3.89
群馬県	6.48	3.58	6.03	3.44
新潟県	4.40	3.35	-	-
山梨県	4.86	3.15	-	-
岐阜県	4.88	3.31	4.46	3.31
静岡県	4.63	2.64	4.44	2.93
愛知県	5.32	3.93	4.93	3.47
三重県	5.20	3.71	4.13	3.06
富山県	4.99	3.52	-	-
石川県	4.50	3.44	4.12	3.32
福井県	5.30	3.81	-	-
島根県	3.18	2.51	-	-
岡山県	4.30	3.18	-	-
広島県	6.04	3.60	4.53	2.92
山口県	5.21	3.30	4.61	2.88
徳島県	4.36	3.74	-	-
愛媛県	5.50	4.61	-	-
高知県	-	3.58	-	3.23
福岡県	5.54	3.95	4.31	3.59
佐賀県	4.95	4.06	-	-
長崎県	5.06	3.66	-	-
熊本県	4.53	3.89	4.54	3.01
大分県	4.69	3.68	4.45	3.52

(備考) 1. 各地方連合会HP及びヒアリングにより作成。
2. 6月21日までに公表・ヒアリングした値。
3. 比較については2023年の全規模を公表している道県のみ。集計組合が異なることがあるため単純比較はできない。

1 https://www5.cao.go.jp/jj/cr/cr24-1/chr24-1_index-pdf.html

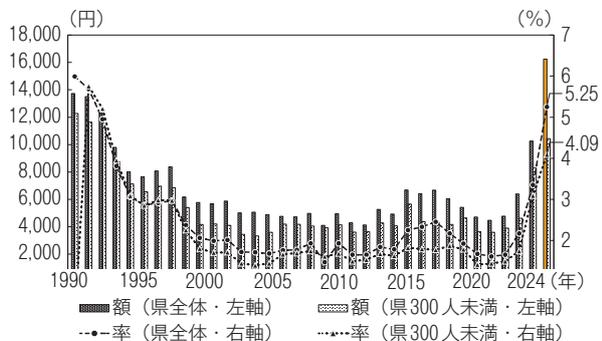
2 一般労働者とはフルタイム労働者を指す。

群馬県や広島県は大手製造業が多く立地する地域で春闘の妥結結果が高いことから、平均賃金の上昇が見込まれ、地域経済にも徐々に好影響が現れてくることが期待される。

次に、大手製造業が数多く立地する栃木県³を例に2024年の春闘の状況⁴を詳しくみると、組合員1人当たりの賃上げ率は5.25%（+16,240円）である一方、300人未満の中小企業では4.09%（+10,443円）と、賃上げ額に6,000円程度の差が存在しており、大企業と中小企業で賃上げ額に差が存在していることが分かる⁵（図表4）。

栃木県でのヒアリング結果によれば、賃上げは大企業や直接取引のある中堅企業が中心で、それ以外の下請け企業まで広く波及していないとの声もある。

図表4 栃木県における春闘の妥結結果（時系列推移）



家計が直面する物価上昇率（特に生計費）の地域差

最後に、地域別の賃上げの動向が家計にとって十分なものであるかどうか、物価上昇との関係をみていきたい。

全国的に「食料」「光熱・水道」といった生活必需品への支出が増加する中で、地方部（関東・近畿を除く地域）では、「被服・履物」「教養・娯楽」といった裁量的支出の減少がみられている。一方で、都市部（関東・近畿）では、「光熱・水道」の増加が相対的に小さく、「交通・通信」関連支出が減少したこともあり、「教養・娯楽」の支出の水準は維持されている（図表5）。

物価水準は「住居費」「光熱・水道費」等で地域差が大きく、最も地域差が生じているのは「住居費」であり、東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）が突出して高い。「光熱・水道費」は北海道・東北と

いった北日本で高くなっている。

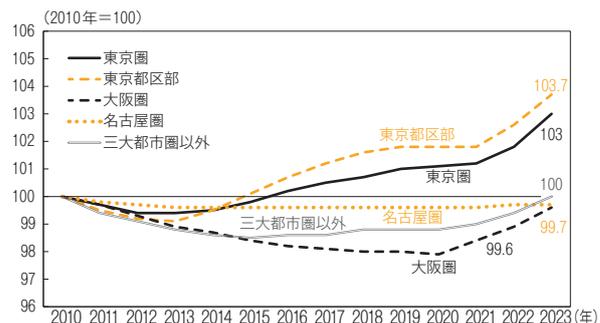
家計の消費支出の中で比較的シェアが大きい家賃について都市圏別にみると、2010年以降の三大都市圏の家賃の動向では、東京圏（特に東京都区部）のみが大きく上昇している。そのため、家賃は都市部とそれ以外の地域での二極化が進んでいることが分かる（図表6）。

図表5 消費支出額の変化（2019年→2023年、2人以上勤労世帯）

消費支出	2019年→2023年（地方別）									
	北海道地方	東北地方	関東地方	北陸地方	東海地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方	沖縄地方
食料	△2,433	△5,258	△3,799	△12,041	△25,601	14,427	△17,976	12,162	△9,629	△5,220
住居	△4,249	6,944	7,515	7,586	6,462	7,705	7,748	7,121	6,620	5,005
光熱・水道	△3,876	△603	476	△4,949	△2,933	4,466	△6,301	3,879	△1,465	△1,582
【うち電気代】	3,149	3,255	1,422	2,713	2,099	1,591	2,628	1,036	202	1,682
家具・家事用品	1,013	3,641	1,328	2,489	1,494	657	2,644	945	799	1,863
被服及び履物	221	2,514	1,401	1,564	△2,323	1,022	1,261	2,087	330	△944
保健医療	△1,289	△992	△1,721	△1,158	△2,047	△1,598	△1,476	△921	△1,516	△1,051
交通通信	△706	1,438	403	△512	1,249	1,580	379	2,637	1,364	2,526
【うち自動車関係費】	7,112	△6,033	△3,687	△8,828	△8,631	92	△7,978	△1,968	△2,313	△4,775
【うち通信】	10,080	△3,312	△5,588	△3,627	△3,718	2,790	△4,258	2,357	△1,124	△3,894
教育	△1,991	△1,714	△2,102	△2,420	△3,229	△2,686	△2,254	△3,210	△1,170	△1,668
教養娯楽	△4,220	△254	△1,579	△5,110	△3,034	1,148	△1,510	△3,054	△2,319	△6,826
その他の消費支出	△4,527	△2,062	927	△1,135	△4,016	942	△3,346	△1,756	△2,042	3,864
その他の消費支出	△2,546	△9,412	△8,968	△2,213	△12,428	△2,530	△3,382	3,103	△8,489	△3,121
実収入	△813	19,835	41,372	13,803	△31,355	42,930	18,002	5,643	2,018	77,397
黒字率（%ポイント差）	10	40	47	36	27	13	66	△14	22	148

- （備考）1. 総務省「家計調査」により作成。
 2. 消費支出は、日常生活を営むに当たり必要な商品・サービス購入に支払った金額。非消費支出（税金、社会保険料）を含まない。消費支出と非消費支出の合計を「実支出」という。
 3. 黒字率は、「黒字（＝実収入－実支出）÷可処分所得×100」で計算される。

図表6 都市圏別にみた共同住宅賃料指数



- （備考）1. 一般社団法人日本不動産研究所「全国賃料統計」により作成。
 2. 各年9月末の値。全国主要都市の共同住宅158地点を対象に、不動産鑑定士が新規賃料を査定し、市場規模を示すウェイトを乗じて指数化したもの。

おわりに

これまで確認してきたように、賃上げの状況は地域ごとに異なり、妥結結果が全国平均を下回っている地域では、組合加入率の低い産業や中小企業への幅広い賃上げの浸透が特に重要となる。足下の消費者物価上昇率には地域による差異がそれほど見られないが、光熱費・家賃・交通費などの消費支出の比率は、他の費目と比べて地域間での差が大きく、地域別に価格動向が異なることから、今後の価格変動による地域ごとの異なる影響を注視する必要がある。

平石 玲（ひらいし れい）

3 栃木県には、自動車ではホンダ研究・開発拠点、日産栃木工場、電機・精密機械関係ではキャノン宇都宮工場、富士通小山工場、那須工場、ファナック壬生工場等が立地。

4 連合栃木「2024春闘（第4回回答集計）」。2024年6月13日時点の集計結果。

5 300人以上の大企業では賃上げ率（定昇込み）は5.38%（+16,882円）